

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

商業教育を中心とした学びからグローバル社会を力強く生き抜いていく力を養成し、社会に貢献できる人材の育成をめざす。
1. 自ら学ぶ意欲・態度の醸成を図るとともに、基礎学力を定着させ、社会のニーズに応えられるようにキャリア教育を充実させる。
2. 基本的生活習慣の確立を柱に、全教育活動を通じて、社会人基礎力を育成する。
3. 活力あるビジネス教育を推進し、正しい職業観や勤労観を育成し、グローバル社会を生き抜く力を養う。
4. 地域に根差した専門高校として、地域との連携を積極的に行い、地域社会に貢献できる資質を育成する。

2 中期的目標

1 確かな学力の育成
（1）基礎学力の定着と授業形態の改善
ア 生徒の実態を把握し、「主体的・対話的で深い学び」の視点で授業改善を図る。
イ 将来を見据えて積極的に課題に取り組む姿勢を醸成し、特にPBL（問題解決型学習）を重視し、主体的・協働的に問題を発見し、解決する能力を養う。
ウ 教員の授業力向上をめざして、研究授業・授業見学を積極的に行い、授業の改善に取り組む。
※授業アンケート「先生は生徒の意見や要望を取り入れ、授業改善に生かしている。」が3.3以上を維持する。
（R5：3.3, R6：3.4, R7：3.4）
※公開授業を年2回以上全教員が実施し、指導方法を全体で共有するとともに授業見学観察シートの提出等で研鑽に努める。
（2）ビジネス教育を通じて、力強く生き抜き、未来を切り拓くための学力の向上
ア 体験的学習を通じて、実学としての必要な専門性の深化を図る。
イ 問題解決型学習として「商品開発」に取り組み、グループワークを通じて、コミュニケーション能力やプレゼンテーション力を向上させる。
ウ 検定等の資格取得において目標を明確にし、積極的に取り組む姿勢を育成するとともに、上位級（1・2級）取得をめざす。
エ ビジネス関連の各種大会に積極的に参加・チャレンジする姿勢を醸成する。
※生徒商業研究発表大会やビジネスアイデア甲子園等、ビジネス関連の大会に積極的に参加し入賞をめざす。
2 心豊かに力強く生き抜く力の育成
（1）自律する心、他者と協調し人を思いやる心の育成
ア 命の大切さ、いじめ、SNS、LGBTQなど今日的な課題を重点とした人権教育の更なる充実を図る。
イ 生徒の多くが自己肯定感を持てるよう、生徒一人ひとりへの個に応じた指導、支援体制の確立に努める。
ウ 基本的生活習慣の確立とともに、社会人として必要な規律ある態度を育てる。
エ 学校行事や部活動などを通して、集団活動に取り組む機会を設定し、望ましい人間関係の構築やチームで活動する意識の向上を図る。
※人権教育課題の講演会を年5回以上実施する。
※学校教育自己診断において「先生は、いじめについて私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」という肯定的評価が80%以上になることを目標とする。（R5：78%, R6：82%, R7：87%）
※年間遅刻数を令和9年度までに一人当たり2.8回までにする。新規（R7：3.4回）
（2）生徒が目標とする進路に向けた支援
ア 進路について、興味・関心、適性などを踏まえ生徒が自主的に明確な目標を持つために進路決定能力の育成に努める。
イ 多様な進路実現に向けて、生徒一人ひとりの進路希望に応じたきめ細かい支援を行なう。
ウ キャリア教育や地域連携を充実させ、生徒の進路意識の高揚を図る。
※就職内定率100%を維持する。（R5：100%, R6：100%, R7：100%）
（3）健康保持増進に関する正しい知識を身につけさせる。また、環境美化を通じて、施設設備を大切にする心の育成に努める。
3 広報活動の充実
（1）社会のニーズに応えることのできる学校づくりをめざし、ビジネス教育の有効性や取組を周知できるように広報活動を充実させる。
ア 中学校訪問や出前授業を積極的に行い、ビジネス教育への理解を促進する。
イ 体験入学・学校説明会の充実を図り、商業高校の取り組みと多様な進路選択が可能であることを広報する。
ウ 学校案内やリーフレット、ホームページにおいて本校の取組を積極的に広報し、広く理解を得る。
エ 地域イベントに積極的に参加し、地域活性化に取り組むとともに本校生徒の活動を周知する。
※ホームページ、SNSの更新を積極的に行い、閲覧数、更新数が前年以上となるようにする。（44150回）
※体験入学・学校説明会参加者が募集定員を超えることを目標とする。（R5：389, R6：399, R7：289）
4 仕事の効率化と働き方改革の推進
（1）ICTを活用して、校務に関する作業の効率化を図る。
ICTを活用することで情報共有を推進しつつ、新学校ポータルサイトをカスタマイズし活用することで業務等の効率化を図る。
（2）職場環境の改善を図る。
ア 働き方改革を踏まえ、時間外勤務時間の縮減を図る。
イ 安全衛生委員会を活用し、職場の安全管理と教職員の健康管理体制の充実を図る。
※令和9年度までに、6カ月の平均時間外労働時間が45時間以上の教員をなくす。（R6：7名, R7：5名）

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和7年10月実施分]	学校運営協議会からの意見
【生徒回答】 高評価（80%以上） 2 先生は、いじめについて私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる。（87.0%） 4 学校生活についての先生の指導は納得できる。（80.1%） 5 将来の進路や生き方について考える機会がある。（91.5%）	【第1回】令和7年7月2日 ・令和10年度に向けた「学校特色枠」の作成およびスクールポリシーの点検について、受験科目を5教科から3教科とし、面接を実施するような形式が現実的ではないか。また中学生の負担感を考慮に入れて検討していただきたい。さらに公立学校の魅力化ということであれば、私学同様教員定数を増やし、習熟度別少人数指導等を充実させるべきである。

府立鶴見商業高等学校

6 ホームルーム活動は、活発である。(81.8%) 7 文化祭は、楽しく行えるよう工夫されている。(85.8%) 8 体育祭は、楽しく行えるよう工夫されている。(89.2%) 9 命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。(89.2%) 11 授業などでコンピュータやプロジェクター等のＩＣＴ機器を活用している。(89.6%) 低評価 (60%未満) 10 学校のホームページをよく見る。(47.0%) 【保護者回答】 高評価 (80%以上) 1 子どもは、学校へ行くのを楽しみにしている。(80.3%) 4 学校の生徒指導の方針に、共感できる。(82.6%) 5 学校は、将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている。(89.7%) 6 学校は、子どもに生命を大切にする心や社会ルールを守る態度を養おうとしている。(84.9%) 7 学校は1人1台端末を効果的に活用している。(86.8%) 9 学校は、教育情報について、提供の努力をしている。(80.8%) 低評価 (60%未満) 2 子どもは、授業がわかりやすく楽しいと言っている。(56.5%) 【教員回答】 高評価 (90%以上) 1 学校の教育活動について、教職員で日常的に話し合っている。(95.5%) 2 教育活動全般にわたる評価を行い、次年度の計画に生かしている。(90.5%) 5 いじめ(疑いを含む)が起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができている。(90.5%) 6 生徒一人ひとりが、興味・関心、適性に応じて進路選択ができるよう、きめ細かい指導を行っている。(90.9%) 7 学校行事が、生徒にとって魅力あるものとなるよう、工夫・改善を行っている。(90.9%) 11 コンピュータやプロジェクター等のＩＣＴ機器が、授業などで活用されている。(95.5%) 低評価 (60%未満) 8 教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある。(57.1%) 今年度の結果を、高評価(肯定的回答80%以上・教員のみ90%以上)低評価(肯定的回答60%未満)を基準とし、分析を行った。 生徒の結果について、「いじめ対応について」、6%伸びている結果から、しっかりと対応できていると考えられる。 あらたに「先生の指導は納得できる」「ホームルーム活動は、活発である」が80%を超えたという点から、教員と生徒の関係についてよりよいものとなっていると考えられる。 保護者の結果について、あらたに「学校へ行くのを楽しみにしている」「学校の生徒指導の方針に、共感できる」が80%を超えた点から、生徒も保護者も生徒指導について、一定の理解を得ていると考えられる。 ただ、授業についてはわかりやすく楽しいとは思っていない結果となっているため、生徒理解をすすめる授業改善について継続して取り組んでいく。 生徒の学校ホームページの閲覧は減少しているが、保護者については改善されている。更新頻度を向上させた結果だと考えらえるが、今後も更新頻度をあげていく。 教員の結果について、あらたに複数の項目が高評価になっていることから、教職員間のコミュニケーション、いじめ対応、教育活動について、しっかりと取り組んでいる結果と考えられるが、授業など一部、生徒との認識にギャップがある。 また、校内人事や校務分掌の分担について、改善すべき点が多数存在することが伺えるため、分掌業務の可視化を行い、業務分担偏重の改善・分掌再編等について取り組んでいく。	・令和8年度使用教科書について、選考のポイントとして、概ね生徒が理解しやすいイラストや図解の多い教科書を選定している点がよい。 【第2回】令和7年12月1日 ・学校教育自己診断アンケート分析について、前年度に比べ、いじめ対応や学校の指導方針に関する項目は、生徒・保護者・教職員いずれからも高評価となっているが、生徒の授業満足度、教職員の業務満足度は低評価となっているので、授業改善の取組みを進めてほしい。 ・ＩＣＴ活用の評価について、やや低下傾向であるが、その理由として「生徒1人1台端末の利用度」「プロジェクター・電子教科書の活用度」など既に十分活用しているため、評価が伸び悩んでいると考えられる。新しい取組みを期待している。 ・学校Webページの閲覧回数向上に向けて更新頻度をさらに高めてほしい。 ・校内業務分担について、校務の多忙化や一部教員への業務偏重による不満があるため、業務の可視化と分散を進めていただきたい。懸念点(担任間の意思疎通など)はあるが、管理職が人員配置を熟考し、試行する方向で担任副担任制を行ってほしい。また教員の事情だけでなく、生徒が主役であることを重視し、生徒の学校生活の充実を最優先して検討してほしい。 ・生徒募集定員が5クラスから4クラスへ減少した点について、約30年前は各学年10クラスあり商業高校として最大規模であったことから考えると非常に寂しい思いである。 ・新たな取組みである「H a u l－Aプロジェクト」や「放課後鶴商塾【スタディラボ】」による自学自習の場の提供などを通じて志願者数増加をめざすのはとてもよい。ぜひ実績をあげてほしい。 【第3回】令和8年2月25日 ○令和7年度学校経営計画及び学校評価について ・体験入学参加者数の減少について、集計方法の違いもあるが、少子化が進む中で広報活動の重要性は一段と高まっており、引き続き力を入れて取り組む必要がある。 ・来年度の生徒募集数は1クラス減の4クラスとなる。他校でも定員減は見られ、大阪府内では約30校が定数減となっている。商業高校では本校と住吉商業が1クラス減、淀商業とO B Fは現状維持である。 ・また、鶴見区の中学校では私立専願の割合が50%を超えており、大阪市内の私立高校では専願で定員を満たす学校も増え、共学校化の流れも広がっている。 ・子どもの数が減少しているため一定の定員削減は避けがたいが、学校としては存続を望む声があり、今後も学校の魅力発信をさらに強化していくことが求められる。 ○令和8年度学校経営計画及び学校評価について ・定員割れへの対策としては、現在も広報活動の強化に重点を置いており、中学校への出前授業、簿記セミナー、学校説明会の充実などを積極的に実施している。特に、本校女子生徒によるプレゼンが高評価で、生徒の「生の声」の重要性を再認識した。しかし、抜本的な解決策は見えにくく、SNS活用など、新しいアプローチが必要である。 ・部活動を通じたPRも課題となっており、以前は活動が盛んであったダンス・演劇・軽音なども現在は難しい状況である。部活動指導者や部員の確保も問題で、クラブ加入率は半数以下という現状に加えて、部員がいない部や合同チームで活動している部もある。地域との連携や外部指導者の活用が今後の方向性として挙げられる。 ・H a u l－Aプロジェクトでは、日商簿記検定の試験協力や本校簿記部との連携など、できるところから取り組んでいく予定である。 ・進路状況としては指定校推薦による進学希望者が多くなっている。 ・進路決定は基本的に2年生で行うが、実際は3年で動き出す場合もある。 ・A Iの普及によりホワイトカラーの業務が置き換わる流れもあり、ブルーカラーの価値が再評価されている。建築業界などでは若手不足による技術継承の問題もある。こうした社会の変化を踏まえて、学校の生き残り戦略をしっかりと考えていく必要がある。
--	---

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R6 年度値]	自己評価
1 確かな学力の育成	(1) 基礎学力の定着と授業形態の改善	(1) (ア) 実践的・体験的な学習活動を通して、主体的・対話的で深い学びの実現をめざし、生徒が興味・関心を持てる授業を行う。 (イ) 1人1台端末をはじめとするICTを効果的に取り入れ、一斉学習、個別学習及び協働学習を組み合わせることにより、生徒の学びの深化を図る。 (ウ) 教員の授業力向上をめざして、研究授業・授業見学を積極的に行い、さらにICT機器が授業などで活用されるように取り組む。	(1) (ア) 授業アンケート「授業内容に、興味・関心を持つことができたと感じている。」を3.4以上。[3.3] (イ) 学校教育自己診断「授業などでコンピュータやプロジェクターを活用している。」の肯定的意見を90%以上。[87%] (ウ) 授業公開期間を年2回設定する。[2回] ・ICT機器を活用した研究授業を年1回実施する。[1回]	(1) (ア) 授業アンケート結果は3.3で目標をやや下回る。次年度は目標を達成できるよう取り組みたい。(△) (イ) 学校教育自己診断の結果は、90%であった。生徒たちも1人1台端末の活用に慣れてきているようすである。更なる活用に向けて、研修や研究授業の充実を図りたい。(○) (ウ) 公開期間を6/11～25と11/6～19の2回設定し、教職員相互の研鑽の機会を設けた。感想用紙を簡素化し、参考になる授業について情報共有することで、参加しやすくなるよう工夫した。(○) また、ICT機器を活用した研究授業を9月25日に国語で1回実施した。(○)
	(2) ビジネス教育を通じて、力強く生き抜き、未来を切り拓くための学力の向上	(2) (ア) DX・デジタル化が進展するビジネス社会で求められる資質・能力の育成に向け、総合実践などの科目について、実践的・体験的な学習活動となるよう実施する。 (イ) 「商品開発特別プログラム」の実施 生徒自身で課題を設定し、その課題を解決するための方法を習得するため、商品開発について研究する課題解決型学習を企業と連携して実施する。	(2) (ア) アンケート「学校の授業は充実しており、満足できる」の肯定的回答を80%以上。[77%] (イ) アンケート「商品開発特別プログラムの学びの中で、グループで協働することの大切さを以前より知ることができたと思う」の肯定的回答を90%以上。 [86.8%]	(ア) 生活面や学習面のアンケート結果は91%で目標を大きく上回った。この結果を維持できるよう引き続き取り組んでいく。(○) (イ) アンケート結果は、肯定的な回答が94.1%であった。目標に達することはできなかったが、昨年度よりは向上した。協働的な学びをより充実させるため、「商品開発特別プログラム」以外の他の科目にも、工夫を凝らした実施方法の改善をおこないたい。(○)
2 心豊かに力強く生き抜く力の育成	(1) 自律する心、他者と協調し人を思いやる心の育成	(1) (ア) 人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、女性、子ども、障がい者、同和問題(部落差別)、在日外国人、性的マイノリティ、感染症等に係る人権問題をはじめ、様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進する。 (イ) 社会人として必要な規律ある態度を育てるため、基本的生活習慣を確立させる。	(1) (ア) 人権問題に関する研修を、年間3回以上を実施する。[4回] (イ) 挨拶運動など、生徒会等を中心とした生徒主体の活動を年2回実施する。[2回]	(ア) 人権研修を7/9、10/29、11/5、12/17の4回実施した。次年度も継続的に様々な人権問題を学ぶ機会を設けたい。そのうえで、LHRで展開する人権教育HRも取り入れたい。(○)
	(2) 生徒が目標とする進路に向けた支援	(2) (ア) 多様な進路実現に向けて、基礎的・汎用的能力を育成するとともに、主体的・対話的で深い学びを実現する力の育成をめざし、系統的・継続的なガイダンスを行うことにより、生徒一人ひとりの進路希望に応じたきめ細かい支援を行う。 (イ) 生徒の進路意識の高揚を図るため、商品開発プログラム等、企業連携を充実させる。	(2) (ア) 総合的な探究の時間、LHRなどを活用し生徒の状況や実態に応じたガイダンスや講話を各学年とも学期に1回以上実施する。[新規] (イ) ・新規の連携企業・大学等を1社(校)以上増加させる。[1社] ・就職内定率100%を目標とする。[100%]	(イ) 2学期に正門前での生徒会の挨拶運動を実施した。また生徒会を含めたボランティアが、学校体験入学・学校説明会の運営の手伝い、自己肯定感を高めることにもつながった。来年度も積極的に生徒が学校行事等に関わることができるよう、実施方法を工夫したい。(○) (ア) 総合的な探究の時間、LHRなどを活用し、毎学期、選択科目ガイダンスや進路ガイダンス、職業人権講話などを実施し、進路について考える機会を設けた。(○) (イ) ・りそな銀行と連携し、商品開発プログラム等を実施し、ビジネスを学ぶ機会を設けた。(○) ・就職内定率は100%を達成できた。(○)

府立鶴見商業高等学校

3 広報活動の充実	(1) 社会のニーズに応えることのできる学校づくりをめざし、ビジネス教育の有効性や取組を周知できるように広報活動を充実させる。	(1) (ア) 中学校の生徒・保護者・教員の商業高校への理解を深めるため、出前授業を積極的に行う。 (イ) 体験入学・学校説明会の充実を図り、中学生がより多く商業の授業体験をする機会を設け、商業高校の実態・入学後の学校生活、多様な進路について詳細に説明し、本校の魅力を伝えられるように工夫する。 (ウ) 学校案内やリーフレットの活用、ホームページにおいて本校の取組を積極的に広報し広く理解を得る。	(ア) 出前授業の実施校数15校を目標とする。[15校] (イ) ・体験入学の参加者アンケートで体験授業についての肯定的評価 90%以上を維持する。[99%] ・体験入学や学校説明会の参加者が延べ人数で昨年を上回ることを目標とする。[525人] (ウ) ホームページやSNSの更新を積極的に行い、閲覧数が前年度以上となるようにする。 [37057]	(1) (ア) 出前授業を25校に対し実施した。また外部学校説明会にも14回参加した。(○) (イ) 本年度は、体験入学を7/25、11/1、12/13学校説明会を11/21、1/24、2/14に実施した。 ・体験入学の参加者アンケートで体験授業評価の肯定的な意見の平均は、97.0%であった。(○) ・参加者数は、7月 62人、11月 80人、12月 79人、1月 44人、2月 24人で合計289人であった。次年度はマーケティング戦略に基づいた広報活動により、本校の魅力や特色を周知できるように取組みたい。(△) (ウ) 今年度のホームページの閲覧数は44150回であった。またSNSの掲載回数は35回であり、本校広報活動の一翼を担った。(○)
4 仕事の効率化と働き方改革の推進	(1) ICTを活用して、校務に関する作業の効率化を図る。 (2) 職場環境の改善を図る。	(1) ICTを活用することで情報共有を推進し、会議時間の短縮とペーパーの削減を図る。 (2) ノー残業デー及び「大阪府部活動の在り方に関する方針」の徹底を図り、休日も含めた労働時間の縮減を図る。	(1) 校務連絡会及び職員会議の会議時間について、45分以内の会議の比率が前年度と同程度になるようにする。 [77%] (2) 1年間の平均時間外労働時間が月 45 時間以上の教員を前年度以下にする。[7名]	(1) 会議の案件・報告等を精査し運営方法の改善を図り、質・量ともに充実させることができた。両会議24回中19回(79%)45分以内に終了した。(○) (2) 働き方改革の取り組みの徹底を図り、労働時間の減少を図った。この結果、1年の平均時間外労働時間が月 45 時間以上の教員は5名であった。(○)